

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6

2	役員の状況	6
---	-------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11

2	その他	15
---	-----------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 恭史
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部 副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部 副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	116,268	112,378	477,451
経常利益（百万円）	8,086	5,833	29,730
四半期（当期）純利益（百万円）	3,325	3,059	21,200
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,939	5,560	16,222
純資産額（百万円）	208,093	223,063	219,611
総資産額（百万円）	612,661	609,071	607,024
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.33	7.71	53.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.5	33.5	33.1

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社187社、関連会社118社、その他の関係会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における世界経済は、米国経済の低迷やユーロ圏債務危機継続に加え、中国景気が減速に向かうなど不透明な状況で推移いたしました。一方わが国経済は、自動車生産は順調であるものの、電機・エレクトロニクス業界の急速な需要減退や、円高の継続、電力供給不安など懸念すべき問題も多く、停滞感が増しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,123億78百万円（前年同期比3.3%減少）、営業利益61億94百万円（同18.9%減少）、経常利益58億33百万円（同27.9%減少）、四半期純利益30億59百万円（同8.0%減少）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼・化学産業は、好調な自動車生産に牽引され酸素・窒素・アルゴンともに売上高は前年同期をやや上回りました。空気分離装置などの機械装置の売上げは前年同期を上回りましたが、溶断機器・材料は前年同期を下回りました。また、北米は需要回復傾向が鈍く、売上高が前年同期比でほぼ横ばい、一方アジア地域では、需要堅調であり新規連結効果も含めて売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は722億14百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益は51億67百万円（同1.3%減少）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業は、国内主要ユーザーにおいて半導体、液晶パネル、太陽電池等の稼働率低下が継続したため、主力の電子材料ガスおよび電子関連機器・工事の売上げは、前年同期を大幅に下回り、損益も大きく悪化しました。半導体製造装置は、台湾向けの出荷などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は215億88百万円（前年同期比17.8%減少）、営業損失は2億55百万円（前年同期は営業利益10億円）となりました。

③エネルギー関連事業

LPGガスは、輸入価格が引き続き高水準で推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は102億60百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は6億37百万円（同27.0%増加）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、機器関連の売上げが好調でした。サーモス事業は、前年同期に比べ堅調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は83億14百万円（前年同期比1.6%増加）、営業利益は9億75百万円（同9.9%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,090億71百万円で、前連結会計年度末比で20億46百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ4円45銭の円安となるなど、約127億円多く表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,153億5百万円で、前連結会計年度末比で39億3百万円の減少となっております。現金及び預金が55億33百万円、受取手形及び売掛金が8億59百万円の減少となっております。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,937億65百万円で、前連結会計年度末比で59億49百万円の増加となっております。有形固定資産が73億95百万円の増加、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少等により38億18百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,625億46百万円で、前連結会計年度末比で71億82百万円の減少となっております。長期借入金からの振替等により短期借入金が120億91百万円の増加の一方で、支払手形及び買掛金が53億88百万円の減少、1年内償還予定の社債が償還したことにより100億円の減少となっております。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,234億61百万円で、前連結会計年度末比で57億77百万円の増加となっております。短期借入金への振替により長期借入金が30億31百万円の減少の一方で、当社における社債の発行により社債が100億円の増加となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、6億77百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により30億32百万円減少し、14億円となっております。為替換算調整勘定はマイナス324億55百万円、少数株主持分は191億14百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,230億63百万円となり、前連結会計年度末比で34億52百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は33.5%と前連結会計年度末に比べ0.4ポイント高くなっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

①当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

②株式会社の支配に関する基本方針

②-1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

②-2 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-2-1 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は、グローバル・プレゼンスの拡大を図り、収益性と効率性を追求した持続的な成長を実現するために、平成23年4月から3ヶ年の新中期経営計画「Gear Up 10」を策定し、「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE10%以上」のトリプル10達成を中長期的に目標とする経営指標に掲げて事業の拡充・強化を推進しております。

「Gear Up 10」においては、前中期経営計画に掲げた①成長地域・成長市場への経営資源の集中、②川上戦略の強化、③M&A戦略の推進、④コストダウンの実行、⑤グループ経営の強化の重点戦略5項目を継承しつつ、(i)コンプライアンス、保安確保、品質管理の強化、(ii)費用対効果、労力対効果を徹底的に追求した効率的な経営、(iii)地域基盤の強化、(iv)シリンダービジネスへの注力、(v)R&Dの強化、(vi)積極投資の継続を基軸の考え方に据えて、中長期的な企業価値の創造と向上を図ってまいります。

②-2-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、(i)取締役会による重要な意思決定と職務の監督、(ii)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii)監査役による取締役の職務執行の監査、(iv)社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・強化してまいりました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしなが、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②-2-3 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入し、その後平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われまたは行われようとする場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、(i)株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、(ii)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii)株主意思を反映するものであること、(iv)買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、(v)デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、買収防衛策は、当社株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、769百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	403,092	—	27,039	—	46,128

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,734,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 392,334,000	392,334	同上
単元未満株式	普通株式 4,024,837	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	392,334	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式249株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構438株

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大陽日酸㈱	東京都品川区小山1-3-26	6,064,000	—	6,064,000	1.50
幸栄運輸㈱	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	110,000	247,000	0.06
福興酸素㈱	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	101,000	129,000	0.03
宮崎酸素㈱	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	40,000	74,000	114,000	0.03
ニッキ㈱	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	36,000	86,000	0.02
埼玉日酸㈱	埼玉県川口市青木3-5-1	—	37,000	37,000	0.01
岡安産業㈱	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	4,000	33,000	0.01
仙台日酸㈱	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	24,000	24,000	0.01
計	—	6,348,000	386,000	6,734,000	1.67

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」（東京都品川区小山1-3-26）であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	29,063
受取手形及び売掛金	※3 132,176	※3 131,316
商品及び製品	23,462	22,783
仕掛品	7,827	9,694
原材料及び貯蔵品	6,439	8,214
繰延税金資産	5,216	4,469
その他	10,332	10,563
貸倒引当金	△842	△800
流動資産合計	219,208	215,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,190	55,540
機械装置及び運搬具（純額）	124,630	127,866
土地	35,522	36,123
リース資産（純額）	4,640	4,650
建設仮勘定	14,724	15,335
その他（純額）	21,791	23,379
有形固定資産合計	255,499	262,894
無形固定資産		
のれん	39,735	41,667
その他	16,376	16,817
無形固定資産合計	56,112	58,485
投資その他の資産		
投資有価証券	50,871	46,821
長期貸付金	5,103	5,344
前払年金費用	10,790	10,529
繰延税金資産	2,105	2,137
その他	9,089	9,074
投資等評価引当金	△865	△865
貸倒引当金	△889	△656
投資その他の資産合計	76,204	72,385
固定資産合計	387,816	393,765
資産合計	607,024	609,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 75,927	※3 70,538
短期借入金	50,517	62,609
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,242	1,496
引当金	3,428	2,760
その他	24,612	25,141
流動負債合計	169,729	162,546
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	147,469	144,438
繰延税金負債	26,398	25,617
退職給付引当金	3,583	3,485
執行役員退職慰労引当金	505	420
役員退職慰労引当金	860	741
負ののれん	335	248
リース債務	6,030	6,015
その他	7,500	7,493
固定負債合計	217,683	223,461
負債合計	387,413	386,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,909	44,909
利益剰余金	166,835	167,512
自己株式	△4,125	△4,131
株主資本合計	234,659	235,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,432	1,400
繰延ヘッジ損益	△26	△121
為替換算調整勘定	△38,035	△32,455
在外子会社の年金債務調整額	△193	△205
その他の包括利益累計額合計	△33,823	△31,381
少数株主持分	18,775	19,114
純資産合計	219,611	223,063
負債純資産合計	607,024	609,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	116,268	112,378
売上原価	76,634	74,810
売上総利益	39,634	37,568
販売費及び一般管理費	31,997	31,374
営業利益	7,636	6,194
営業外収益		
受取利息	25	46
受取配当金	456	392
負ののれん償却額	177	92
持分法による投資利益	340	137
その他	929	396
営業外収益合計	1,929	1,065
営業外費用		
支払利息	1,176	1,026
固定資産除却損	52	82
その他	250	317
営業外費用合計	1,479	1,426
経常利益	8,086	5,833
特別利益		
固定資産売却益	3,177	—
特別利益合計	3,177	—
特別損失		
固定資産売却損	4,623	—
投資有価証券評価損	5	88
ゴルフ会員権評価損	6	35
特別損失合計	4,635	124
税金等調整前四半期純利益	6,627	5,709
法人税、住民税及び事業税	1,775	1,307
法人税等調整額	1,227	1,070
法人税等合計	3,002	2,377
少数株主損益調整前四半期純利益	3,625	3,331
少数株主利益	299	272
四半期純利益	3,325	3,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,625	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△815	△3,019
繰延ヘッジ損益	△28	△94
為替換算調整勘定	2,074	4,739
在外子会社の年金債務調整額	△2	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	86	614
その他の包括利益合計	1,314	2,228
四半期包括利益	4,939	5,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,737	5,501
少数株主に係る四半期包括利益	201	59

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証及び保証予約等を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
国際炭酸㈱	1,443百万円	国際炭酸㈱	1,367百万円
八幡共同液酸㈱	1,415 "	八幡共同液酸㈱	1,340 "
SKC airgas, Inc.	1,165 "	SKC airgas, Inc.	1,074 "
大陽日酸シランガスサービス㈱	904 "	大陽日酸シランガスサービス㈱	904 "
サーン日炭㈱	300 "	TNSK Corporation	375 "
その他16社	2,196 "	その他16社	2,182 "
計	7,424 "	計	7,243 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
共同出資者による再保証	489百万円		538百万円
保証予約等	181 "		159 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

2. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
売掛金	3,809百万円		4,409百万円
受取手形	6,177 "		2,198 "

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,624百万円		1,853百万円
支払手形	1,332 "		1,615 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額（負ののれんの償却額を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	6,988百万円	7,074百万円
のれんの償却額	607 "	634 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売 上高	72,521	26,274	9,288	8,183	116,268	—	116,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	13	1,008	673	2,579	△2,579	—
計	73,406	26,287	10,297	8,856	118,848	△2,579	116,268
セグメント利益 (営業利益)	5,235	1,000	502	888	7,626	10	7,636

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	72,214	21,588	10,260	8,314	112,378	—	112,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	391	13	514	700	1,620	△1,620	—
計	72,605	21,602	10,775	9,015	113,998	△1,620	112,378
セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は営業損失(△)）	5,167	△255	637	975	6,525	△331	6,194

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△331百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円33銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,325	3,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,325	3,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,051	396,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。